

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日 上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シャルレ

コード番号 9885

代表者 問合せ先責任者

URL http://www.charle.co.jp (役職名) 代表執行役社長 (役職名) 経理部長 (氏名) 林 勝哉 (氏名) 岩永 信幸 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

TEL 078-792-7431

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	,	営業利	益	経常利	益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	12,957	_	1,382	_	1,429	_	1,118	_
20年3月期第2四半期	26,654	△3.8	1,068	15.7	1,232	14.5	△2,247	_

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	57.72	_
20年3月期第2四半期	△115.98	_

(注)平成19年11月30日付でギフト卸売事業を当社企業グループ外に譲渡したため、当四半期の売上高は前年同四半期と比較して減少しております。

(2) 連結財政状能

(=) (C-1) (1)	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	24,047	18,843	78.4	972.34
20年3月期	23,672	18,331	77.4	945.90

21年3月期第2四半期 18,854百万円 (参考) 白己資本 20年3月期 18.331百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期	_	_	_	30.00	30.00	
21年3月期	_	_				
21年3月期(予想)			<u> </u>	<u> </u>	_	

- (注)配当予想の当四半期における修正の有無 無
- (注) 当社は定款において「毎年3月31日または9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し金銭による剰余金の配当を行うことができる。」旨を定めておりますが、当期の中間配当は行いません。また、平成20年9月19日に公表しましたとおり、有限会社サザンイーグルおよび有限会社オットーによる、当社の普通株式に対する公開買付けが成立した場合は、当期の期末配当を行いません。
- 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(06ままけ対前期増減率)

								(/ 0 -	父 / い (
	売上高	UV.	営業利	益	経常利	益	当期純和	司益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	27,700	△40.3	2,800	9.8	2,900	3.2	2,100	_	108.36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 - (注)詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 - ①会計基準等の改正に伴う変更
 - ② ①以外の変更
 - (注)詳細は、3ページ【定性情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普诵株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 21,034,950株 20年3月期 21.034.950株 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,654,941株 20年3月期 1,654,615株 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 19,380,205株 20年3月期第2四半期 19,380,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (本稿里上版の通りは中川市に関する試施り、てび記げ品・事項
 1. 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する詳細は
 3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。
- _2. 当社は、平成20年10月1日付で子会社のレディースインナー等卸売事業を吸収分割して事業持株会社に移行すると同時に、商号を株式会社シャルレに変更 しました。なお、旧商号は株式会社テン・アローズであります。
- 3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。 4. 当社取締役会は、平成20年9月19日に有限会社サザンイーグルおよび有限会社オットーによる、当社の普通株式に対する公開買付けに賛同の意を表明する
- ことを決議し、同日、その旨を公表しましたが、その後の諸事情により、平成20年11月7日から賛同意見を留保しております。なお、本件に関する経緯および 詳細は、当社のホームページに公表文書を掲載しておりますので、ご参照下さい。

定性的情報·財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格の高騰やサブプライム問題が引き金となった金融情勢の厳しさなどにより、企業収益は減少を続けており、景気は減速から停滞へと転じています。また、企業間の価格転嫁が小売価格に徐々に波及しており、消費者の購買意欲に翳りがみられます。

このような経済状況のもと、当社企業グループは、レディースインナー等卸売事業を柱とし、業績の回復を最優先事項と位置付け、積極的な事業運営を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は129億57百万円、営業利益は13億82百万円、経常利益は14億29百万円、四半期純利益は11億18百万円となりました。なお、売上高の大幅な減少は、平成19年11月30日付で、ギフト卸売事業を営む株式会社BE(旧商号:株式会社エニシル)のギフト卸売事業を新設分割して、その新設会社の全株式を当社グループ企業外に譲渡したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるレディースインナー等卸売事業の中核である子会社シャルレは、創業の精神である「お客様第一主義」のもと、「シャルレブランド再構築と商品力強化」「特約店の活動活性化」「愛用者基盤の拡大」など、商品面、組織面、営業面などにおいて全社一丸となる目標を掲げ、ビジネスメンバー(代理店、特約店、ビジネスメイト)への徹底した意識の共有化を継続して実施してまいりました。

また、当社の強みである「着心地のよさ」と「着けたときの美しさ」を訴求した「さらに心地よく、もっときれいに。」というブランドメッセージを継続して発信してまいりました。

商品面においては、昨年発売しました「花シャルレ」シリーズの需要喚起を目的に、追加サイズ、コーディネート商品、インナー、ショーツ類の新商品などの発売をいたしました。品目別では、ナイティ・水着・アウター等については前期に比べ新商品の発売が減少したことによる売上高の減少と、また、ファンデーションをはじめとする定番商品については、近年続いている売上の下降トレンドに歯止めをかけることができず、総じて低調に推移いたしました。一方、化粧品におきましては、新商品として、美白美容液を発売し、加えて、ヘアケア商品(シャンプー、コンディショナー、トリートメント)を発売したことなどにより、好調に推移しました。

以上の結果、レディースインナー等卸売事業の売上高は128億89百万円となりました。また、一部の戦略的な 投資予算や先行経費を投入することができず、これらの費用が縮小、あるいは支出時期が持ち越されたことと、 在庫ロスの発生が抑制できたことなどから、営業利益は15億45百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少2億38百万円、有価証券の増加12億6百万円、投資有価証券の減少5億78百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加して240億47百万円となりました。

負債は、買掛金の増加4億53百万円、未払金の減少4億11百万円、賞与引当金の減少1億10百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少して52億3百万円となりました。純資産は、四半期純利益11億18百万円、利益配当5億81百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億12百万円増加して188億43百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.4%から78.4%に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前期末に比べ37億67百万円増加し、96億36百万となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、7億88百万円となりました。主な要因は、税引前当期利益 16億52百万円、たな卸資産の増加額4億72百万円、仕入債務の増加額4億53百万円、法人税等の支払額3億9百万円 です。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、35億83百万円となりました。主な要因は、定期性預金の減少額26億円、有価証券の売却・償還による収入7億32百万円、有形固定資産の売却による収入3億72百万円です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、6億1百万円となりました。主な要因は、配当金の支払6 億1百万円です。 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年10月20日に公表しました通期の連結業績予想の数値に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
 - ①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法としております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を、重要なものに限定しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 - ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
 - ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5, 362	5, 600
売掛金	45	42
有価証券	4, 274	3, 068
商品	4, 711	4, 281
繰延税金資産	1, 388	1, 583
その他	412	441
貸倒引当金		△1
流動資産合計	16, 190	15, 016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 404	1, 523
土地	907	1, 009
その他(純額)	82	83
有形固定資產合計	2, 394	2, 616
無形固定資産	386	438
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 082	3, 661
前払年金費用	1, 201	1, 172
その他	837	824
貸倒引当金	△45	△57
投資その他の資産合計	5, 076	5, 601
固定資産合計	7, 856	8, 655
資産合計	24, 047	23, 672
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 642	1, 189
未払金	1, 175	1, 587
未払法人税等	490	404
事業整理損失引当金	_	47
賞与引当金	244	354
その他		459
流動負債合計	3, 843	4, 042
固定負債		
長期借入金	25	25
退職給付引当金	1, 135	1,072
売上割戻引当金	199	199
固定負債合計	1, 360	1, 297
負債合計	5, 203	5, 340

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3, 600
資本剰余金	4, 897	4, 897
利益剰余金	11, 920	11, 383
自己株式	△1, 198	△1, 198
株主資本合計	19, 219	18, 682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△431	△409
為替換算調整勘定	55	58
評価・換算差額等合計	△375	△350
純資産合計	18, 843	18, 331
負債純資産合計	24, 047	23, 672

(単位:百万円)

当第2	四半期連結累計期間
(自	平成20年4月1日
至	平成20年9月30日)

	(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	12, 957
売上原価	6, 612
売上総利益	6, 344
販売費及び一般管理費	4, 962
営業利益	1, 382
営業外収益	
受取利息	72
受取配当金	1
その他	10
営業外収益合計	84
営業外費用	
有価証券売却損	17
為替差損	14
持分法による投資損失 その他	5
- · -	0
営業外費用合計	37
経常利益	1, 429
特別利益	100
固定資産売却益	198 6
貸倒引当金戻入額 事業整理損失引当金戻入額	14
青務勘定整理益 (1)	11
特別利益合計	230
特別損失	
固定資産除却損	7
特別損失合計	7
税金等調整前四半期純利益	1,652
法人税、住民税及び事業税	463
法人税等調整額	70
法人税等合計	533
四半期純利益	1, 118

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	主 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,652
減価償却費及びその他の償却費	211
受取利息及び受取配当金	$\triangle 73$
有価証券売却損益(△は益)	17
固定資産除却損	7
固定資産売却損益(△は益)	△198
売上債権の増減額(△は増加)	∆3 △ 450
たな卸資産の増減額(△は増加)	$\triangle 472$
前払年金費用の増減額(△は増加)	△28
仕入債務の増減額(△は減少)	453
未払金の増減額(△は減少)	△215
前受金の増減額(△は減少) 預り金の増減額(△は減少)	△59
損り金の増減額(△は減少) 未払消費税等の増減額(△は減少)	$\begin{array}{c} 1 \\ \triangle 74 \end{array}$
本が行賃税等の増減額(△は減少) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	63
延順和刊刊日並の追喚領(△は例グ) その他	$\triangle 42$
小計	1, 238
利息及び配当金の受取額 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	76 △309
法人代等の支払領又は遠付領(△は又払) 事業再編による支出	∆309 ∆58
事業丹禰による又出 たな卸資産自主回収による支出	△158
_	
営業活動によるキャッシュ・フロー	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	0.000
定期預金の増減額(△は増加)	2,600
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による 収入	732
有形固定資産の売却による収入	372
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 35$
無形固定資産の取得による支出	△54
関係会社出資金の払込による支出	△20
その他	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	3, 583
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△601
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△601
現金及び現金同等物に係る換算差額	Δ1
- 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3, 767
現金及び現金同等物の期首残高	5, 869
現金及び現金同等物の四半期末残高	9, 636
	·

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。 また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間において、レディースインナー等卸売事業の売上高および営業利益は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前 (自 至	7中間連結会計期間 平成19年4月1日 平成19年9月30日)	
区分	金額	(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		26, 654	100.0
II 売上原価		17, 401	65. 3
売上総利益		9, 253	34. 7
Ⅲ 販売費及び一般管理費		8, 185	30. 7
営業利益		1, 068	4.0
IV 営業外収益			
1 受取利息	90		
2 受取配当金	0		
3 有価証券売却益	17		
4 ギフト券未交換益	54		
5 その他	44	207	0.8
V 営業外費用			
1 支払利息	36		
2 その他	5	42	0.2
経常利益		1, 232	4.6
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	11		
2 保険解約益	10	21	0.1
VII 特別損失			
1 たな卸資産評価損	768		
2 固定資産除却損	0		
3 事業整理損失引当金繰入額	2, 694		
4 事業整理損	8	3, 472	13. 0
税金等調整前中間純損失		2, 217	8. 3
法人税、住民税及び事業税	532		
法人税等調整額	△502	29	0. 1
少数株主利益		0	0.0
中間純損失		2, 247	8. 4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日
	区分	金額 (百万円)
I	営業活動によるキャッシュ・フロー	
	税金等調整前中間純損失	△2, 217
	減価償却費	101
	無形固定資産・長期前払費用償却費	207
	受取利息及び配当金	△91
	支払利息	36
	有価証券売却損	△28
	固定資産除却損	0
	売上債権の増減額(増加:△)	△59
	たな卸資産の増減額(増加:△)	206
	敷金保証金の増減額(増加:△)	△1, 332
	旅行積立金の増減額(増加:△)	△19
	仕入債務の増減額 (減少:△)	1, 336
	未払金の増減額 (減少:△)	△298
	前受金の増減額(減少:△)	14
	未払消費税等の増減額(減少:△)	△141
	前払年金費用の増減額(増加:△)	△75
	売上割戻引当金の増減額(減少:△)	△0
	退職給付引当金の増減額(減少:△)	39
	事業整理損失引当金の増減額(減少:△)	2, 694
	その他	135
	小計	507
	利息及び配当金の受取額	102
	利息の支払額	△37
	法人税等の支払額	△1, 267
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△694
П	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期性預金の増減額(増加:△)	△800
	有価証券の売却・償還による収入	1, 184
	有価証券の取得による支出	△9
	有形固定資産の取得による支出	△130
	無形固定資産の取得による支出	△41
	その他	△10
	投資活動によるキャッシュ・フロー	192

		前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		
	区分	金額 (百万円)		
Ш	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の増減額 (減少:△)	△3, 699		
	長期借入金返済による支出	△112		
	配当金の支払額	△553		
	その他	△0		
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△4, 365		
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	6		
V	現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△4, 862		
VI	現金及び現金同等物の期首残高	10, 130		
VII	現金及び現金同等物の中間末残高	5, 267		

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	レディースイ ンナー等卸売 事業 (百万円)	ギフト 卸売事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14, 577	11, 981	95	26, 654	_	26, 654
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	2	11	13	(13)	_
計	14, 577	11, 983	106	26, 668	(13)	26, 654
営業費用	13, 387	11, 790	262	25, 440	145	25, 586
営業利益又は営業損失(△)	1, 189	193	△155	1, 227	(159)	1, 068

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。 [海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。